

ニューオフィスの視点

—先端技術と経営管理技術、情報処理システムの
統合によるヒューマンシステムの創造—

芳賀玉樹

I. 『ニューオフィス化の背景』

ニューオフィスという考え方言葉は最近ひんぱんに使われ、ニューオフィスをテーマとしたセミナー・展示会が各地で、毎月のように開催され、殆んど連日新聞、ニュース、テレビに報道され、更にニューオフィスを対象にした専門の雑誌や広報媒体が出現している。

そして、推進協議会が発足し、将来は、有力な関係団体の出現も予想される。このような環境下において、ニューオフィス化に対する企業の関心は高まり、社会的にも、大きな影響を及ぼし始めている。現在定着している OA が出現し普及したことに比肩されるが、「ニューオフィス」は、OA 以上のスケールとスピードをもって、社会に浸透せんとしている。まさに、21世紀に向けて、「統合的システム」のエースとして脚光を浴びていくであろう。

ニューオフィスの出発点

今から約 2 年前の昭和 61 年 12 月に通産省内に「ニューオフィス化推進委員会」が発端となっている。委員会のメンバーは学会、産業界情報産業マスコミなど我国を代表する人々で構成されている。（それ以前にも、動きはあり、通産省の生活産業フォーラムでは“生活文化ルネッサンス”を提唱し、その一環としてオフィスの環境問題にも目が向けられていた。）

ニューオフィス化の背景には、一つには、一般の人々がより質の高い生活を求めていることであり、もう一つは、企業(組織体)活動の面からオフィスワークの重要性が高まってきていていることである。また、企業(組織体)の事務所で働く、オフィスワーカーの数は、約2800万人（昭和61年7月時点）これが更に、21世紀初頭には、3000万人を超える、全就業人口の過半数がオフィスワーカーで占められる。脱工業化、即ち、情報化時代の到来という潮流である。今後益々重要視されるオフィスの生産性やオフィスワーカーの経済活動がポイントになる。知的生産の技術としての企画業務や付加価値を高める業務を遂行するのに適したオフィスの環境作りが、最重要テーマになろう。

このような背景下において、推進委員会の「ニューオフィス化推進の提言」が発表された。これがニューオフィス化の基本概念となっている。提言を要約すると、今後のオフィスはどうあるべきかを四つの基本的な性格づけをしている。

第1は、人間の生活の場としてのオフィス、第2は、情報化の中核の場としてのオフィス、第3は、企业文化発現の場としてのオフィス、第4は、国際化の前線の場としてのオフィスである。この中でユニークで重要なのは、『人間の生活の場』としてのオフィスであろう。オフィスワーカーが、知的生産活動をするには、それにふさわしい環境が必要である。特にオフィスの24時間稼動体制（働く人は、交代制をとる）になり「職住一体化」が金融、証券業界を始め情報と時間を売る業界で導入されれば、人間の生活の場としての重要性がクローズアップされる。『企业文化発現の場』というのは、これからオフィスは、企業の顔、企業の理念を表現する場として位置づけられているで、企業のイメージ戦略としてのCIとの関連で、ニューオフィスをとりあげる必要がある。『国際化の前線の場』は、グローバルな時代を迎え、全世界を対象とした、マーケット、情報収集、24時間稼動体制、外国人との交流の場として、オフィスを位置づける。

以上の三要素、『人間の生活の場』『企业文化発現の場』『国際化の前線の場』は、経営資源としての有能な人材を募集・採用する場合も極めて重要な要

素となる。新卒や中途採用する場合に、彼等が、企業を選ぶ基準として、企業の業績、成長性、業種、待遇など以上に企業イメージや企業の建物オフィス環境、交通の便を重視する傾向にある。

従って、企業が有能な人材を確保・育成するためには、ニュー オフィス化は大切な要素となるであろう。

『情報の中核の場』

産業社会は、農耕社会から工業社会、更に情報（化）社会へと発展していくといわれる。知的生産に従事しオフィスで働く人々が半数に達する現在は、まさに情報化社会にさしかかっているといえよう。

社会夫々の力点は、農耕社会では、農地の問題（開拓、開墾の奨励）に、工業社会では、工場生産に関心が集まり、情報社会では、情報処理を行う場オフィスに集まる。特に、オフィスは知的生産の場としてそれにふさわしい価値が求められる。

情報化はオフィス、工場、家庭の夫々の場で実現されるが、その中でもオフィスは情報自体の生産の場であり、OA化やネットワーク化に象徴されるように情報化の中心である。今後の情報社会においては、工場に代わりオフィスこそが企業にとって、知的生産の場、利益を生み出す（情報は第4の経営資源として、企業組織体の中で極めて重要な役割をはたすようになっている）ことになり、より一層OA化を進展させオフィスの機能化を図ることは企業のサバイバルにとって必要かつ不可欠のこととなろう。そして、オフィス環境の向上を図ることは、オフィスワーカーがOA機器に使われるのではなく、それを道具として、より少ない疲労でその機能を十分活用できるようにするための環境整備を行うということであり、ひいては我国の情報化を進めていくことである。従って、オフィスが我国情報化の中核となるためにも、各種什器、備品のより一層の機能化を含めたオフィス環境の整備が必要である。

II. 『ニューオフィスの構成要素』

次に、実際ニューオフィス化を考える時にどんな構成要素があるだろうか。

1. オフィスの環境

オフィスを「人間生活の場」としてとらえ、執務の時間、空間の中における快適さを確保するためには、広い意味での環境面に対する配慮がますなされなければならない。

そういう意味では、スペースについてとりあげることが、オフィスの立地までも関わり、また我国で、執務者の不満が大きい項目でもあり、オフィスの先進国欧米諸国に対し、最も見劣りがする、第一のテーマである。

その次に環境を構成する主要因である空気、光、音について順次とりあげ、更にオフィスのあり方を考える際、見落され勝ちであるが、重要な安全についても考慮する。そして、オフィスワーカーの精神面への影響が大きく、人々の関心も高いリフレッシュの問題も対象になる。

2. オフィス内のハードウェア

オフィスにおける知的生産活動の中心をなす情報処理の手段として、また人体への直接的影響を及ぼすものとして、オフィスにおけるハードウェアの考察は不可欠である。

ここでは、オフィスにおける生産手段の中心として、急速に発展しているOA機器、人体と接触する機会の多いオフィス家具、オフィス環境を直接にコントロールする機器、そして文字通りオフィス環境を支える存在として注目され始めた床面といった諸項目について検討する。

なお、今回のニューオフィス運動の契機の一つがOA機器の急速な発展とその実用化であったことにも現われているとおり、ハードウェアのあり方は、オフィスの姿自身を変えてしまう場合すらある。とくに、今後OA機器の小型化、多機能化、ネットワーク化の強化が進展し、それに関連して家具などの開発も順調に進む場合には、分散型オフィスや在宅勤務といった構想が現実のものと

なるかも知れない、このような意味において、ハードウェアに関するこの部分はとくに、今後のフォロー・アップが必要な箇所である。

(1) OA 機器

- 1) 計画的導入
- 2) 設置場所
- 3) 騒音対策

(2) 家具

- 1) 机・椅子
- 2) 収納家具（ファイリング）

(3) 環境調整機器

- 1) 空調機器
- 2) 照明機器

(4) 床面

- 1) 床材システム
- 2) カーペット

(5) その他構成要素

- 1) 間仕切（パーテーション）
- 2) オフィス環境向上のための施設、物品

(1) スペース

- 1) 一般執務スペース
- 2) 天井高
- 3) 会議室、など

(2) 空気

- 1) 快適な環境条件の設定
- 2) 噸煙に関する配慮

(3) 光

- 1) 明るさの確保

2) 光の質的側面への配慮

(4) 音

1) 暗騒音対策

2) 室内騒音対策

(5) 安全

1) 災害対策

2) 耐震対策

3) 床面に対する配慮

(6) リフレッシュメント

1) 気分転換の場

2) 空気の潤い

① BGM 音楽設備

② グリーン（植物）

③ アートワーク

3. オフィスの設計・管理

「ニューオフィス」を実現するためには、その設計、管理などに係るソフトウェアについてもしかるべき配慮が必要である。

まず、あらかじめ当該オフィスの有する目的、現状の問題点など固有の事情を十分に把握した上で確固としたコンセプトの下に新しいオフィスの姿を描くことが望ましい。また、オフィス環境をいったん改善し、最適のものとしても、業務内容の変更、新技術の開発、組織人員の異動など、さまざまの要因によってそのオフィスは古いものとなり、時がたつと必ずしも最適なものと言えなくなってしまう。したがって、各オフィスを真にニューオフィスたらしめるためには、当該オフィスの環境と、当該オフィスに対するニーズをつねに把握・分析し所要の改善・手直しを加えるという不断の努力が必要である（改善は永遠にして不滅）

こうした観点から、ここでは、オフィスの設計、オフィスを実際に利用する

場合の重要な要素である情報管理、そしてオフィス環境の維持・改善の体制といった諸点について、項目を検討する。

(1) オフィス設計

- 1) プランニング
- 2) デザインおよび色彩計画

(2) 情報管理

- 1) 情報管理システムの確立
- 2) 情報保全対策

(3) オフィス環境の維持・管理

- 1) オフィス環境の把握・改善
- 2) オフィス環境に係る専任者の設置など

III. 内需拡大・有効需要創出のための『ニューオフィスと先端技術（ハイテク）・諸技法の融合』

ニューオフィス化の経済的な効果については、推進委員会の試算で、年1兆円として、2000年（21世紀初頭）には、15兆円位の需要拡大になるであろうとされている。

この試算の根拠として、ワーカー1人当たり $10m^2$ として、 $1m^2$ 10万円の設備投資をしていけば、ニューオフィスという形になるであろうという前提条件があり、現在の日本のオフィス面積3億 m^2 にその単価をかけて、実現率などを勘案して試算すると、リニュアル（既存オフィスの改造・改善）で12兆円、新規で3兆円、合計15兆円になる。

なお、オフィスの広さ、ワーカー1人当たりの有効面積（延べ床面積から共用スペースやサービス・交通スペースなどを除いた面積）を比較すると海外企業では $20.6m^2$ 、外資系企業（日本にある）でも $15m^2$ もある。この経済的効果を確実にし、しかもより大きな波及効果を創り出すには、ニューオフィスをバックアップするものが必要である。

表 1 『ニューオフィスと先端技術、諸技法の融合』(マトリックス)

構成要素 技術 (イノベーション技術)	オフィス ビル 建築	オフィス ビル 建築	オフィス 業務用 不動産	オフィス インテリア (文化)	オフィス オフィス 建 材	オフィス エアコン 照 明	オフィス 電 家	オフィス 通 信 機 器	オフィス 什 器	オフィス 設 備 器	オフィス 工 業 ソ フト
ニューメディア	○	○	○	○				○		○	○
L A N	○			○				○		○	
I N S	○							○			
V A N	○							○			
インテリジェントビル	◎	○	○	○	○	○	○		○	○	○
環境システム	○	○	○	○	○	○			○	○	○
人間工学	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
健康法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大脳生理	△	△				○	○	○	○	○	○
A I	○				○	○	○	○	○	○	○
トータルOA	○							○	○	○	○
OR (オフィスリ ニュー・アル)	○				○	○	○	○	○	○	○
T Q C	○	○					○	○	○	○	○
C I	○	○			○	○				○	
オフィス生産性 業務改善	○					○	○	○	○	○	○

(注) ○ 関係が深い、 ◎ 特に関係が深い、 △ 今後重要なつなづく

それには、現在各企業組織体で導入され実績をあげている経営管理の諸技法、
管理工学の技法、例えば CI（企業イメージ戦略）TQC, VE, IE などがあり、
ハイテクの分野では、半導体など電子分野、OA 関連、通信・システム技術では、
ニューメディア、LAN, VAN, INS などある。更に総合的・統合的技術では、
インテリジェントビル、環境システム、人間工学、医学の分野では、健康
法や大脳生理、総合的ソフトの面では AI とニューオフィスに関係する技術・
新技術；諸技法が数多く登場してくる。これらの技術・新技術、諸技法をうまく
活用し、統合化することによりニューオフィスの経済的効果・波及効果はより
大となり、より確実となろう。この関係を別表のマトリックス表に図示する。
この「考え方」「技法」を必要に応じて遂次とりあげる。